

令和5年度 豊田市財務書類の解説

あなたは豊田市がどれだけの資産（現金、貯金、土地、道路、公園など）があり、どれだけの負債（未払金、借入金など）を抱えていると思いますか？

豊田市の財産状況やお金の使い方を明らかにした資料が貸借対照表などの財務4表です。これらの資料から何が分かるのか具体的に解説していきます。



Q1 豊田市の財産状況はどうなっているの？



貸借対照表から財産状況が分かります。この表は、1年間の行政サービス活動を受けて、令和5年度末現在の資産状況を分かるようにした表です。資産Aと負債Bの差額が純資産Cとなります。

貸借対照表(BS)

資産合計	A 8,790 億円	負債・純資産合計	8,790 億円
固定資産	8,172 億円	負債合計	B 704 億円
有形固定資産	7,098 億円	固定負債	576 億円
事業用資産	3,327 億円	地方債	372 億円
インフラ資産	3,563 億円	退職手当引当金	193 億円
物品	207 億円	その他	11 億円
無形固定資産	15 億円	流動負債	128 億円
投資その他の資産	1,059 億円	1年内償還予定地方債	69 億円
投資及び出資金	452 億円	賞与等引当金	22 億円
基金	587 億円	預り金等	29 億円
長期貸付金等	21 億円	純資産合計	C 8,086 億円
流動資産	617 億円		
現金預金	200 億円		
基金	368 億円		
未収金等	50 億円		

資産から負債(将来世代の負担)を差し引いた純資産は、現世代までの負担により形成された資産を表します。

Q2 貸借対照表から分かるポイントは？



- 年度末時点で市が保有している「資産」の合計は、8,790 億円Aです。
- その資産は、地方債など将来負担である「負債」704 億円Bと、税金など過去または現世代の負担により形成された「純資産」8,086 億円Cで賄われています。
- 市民一人当たりの資産と負債は、下の表のとおりです。

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
住民一人当たり資産	208 万円	211 万円	211 万円
住民一人当たり負債	18 万円	17 万円	17 万円

Q3 豊田市の行政サービス費用はどれくらい？



1年間で行政サービスの提供にかけた費用を示したものが行政コスト計算書です。行政サービスの費用[D]から、サービスの利用料などの経常収益[F]を差し引いて、臨時損益を含めたものが純行政コスト[G]となります。

行政コスト計算書(PL)

経常費用	D	1,862 億円
業務費用		1,061 億円
人件費		326 億円
職員給与費		156 億円
その他		170 億円
物件費等		721 億円
物件費		363 億円
維持補修費		85 億円
減価償却費	E	230 億円
その他		42 億円
その他の業務費用		14 億円
移転費用		801 億円
補助金等		232 億円
その他		569 億円
経常収益	F	98 億円
純経常行政コスト		1,764 億円
臨時損失		7 億円
臨時利益		6 億円
純行政コスト	G	1,764 億円

減価償却費

建物や設備などの価値の「目減り分」を費用とみなして計上

経常収益

体育施設などの利用料・住民票発行などの行政手数料等

臨時損益

災害復旧にかかる事業費や、資産の除売却による損益

Q4 行政コスト計算書から分かるポイントは？



- ・福祉や教育など、資産形成につながらない行政サービスの提供にかかったコスト（人・物・その他業務にかかるコストと補助金等の移転支的的なコストを合わせた費用）は1,862億円です[D]。
- ・「減価償却費」は230億円です[E]。言い換えると、過去に取得した資産の価値が1年間で230億円分減ったこととなります。
- ・行政サービスの対価である使用料・手数料等の収益は98億円です[F]。
- ・上記[D]から[F]を差し引いて、臨時損益を含めたものが1年間にかかった純行政コストで、1,764億円[G]となりました。
- ・この純行政コストが、税金などでまかなうべき行政コストとなります。

- ・収益、費用、利益を明らかにするため、民間企業では「損益計算書」と呼ばれる表を作成します。
- ・「行政コスト計算書」は、自治体の収益のほとんどを占める「税金や国庫補助金収入など」を計上しません。そのため、利益ではなく行政コストがどのくらいかかったかを示す表となっています。

Q5 豊田市の純資産は増えたの？減ったの？



純資産合計は貸借対照表でも分かりますが、1年間の純資産の変動要因を見るには、純資産変動計算書を使います。豊田市は前年度に比べ純資産が25億円増えています^J。

純資産変動計算書(NW)

前年度末純資産残高		8,061 億円
純行政コスト(△)	G	-1,765 億円
財源	H	1,766 億円
税金等		1,347 億円
国県等補助金		419 億円
本年度差額	I	1 億円
固定資産等の変動(内部変動)		—
(固定資産等形成分)		
有形固定資産等の増加	282 億円	
貸付金・基金等の増加	156 億円	
有形固定資産等の減少	-293 億円	
貸付金・基金等の減少	-169 億円	
内部変動		
		余剰分(不足分)として同額がプラスマイナスされるので、純資産が増減するものではない。
資産評価差額等		24 億円
本年度純資産変動額	J	25 億円
本年度末純資産残高		8,086 億円

C

Q6 純資産変動計算書から分かるポイントは？



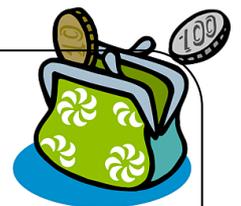
- ・前のページで見た行政サービスの提供にかかるコスト1,765億円^Gに対して、税金や補助金などは1,766億円^Hで、本年度差額は、1億円^Iとなっています。
- ・本年度差額が、プラスであれば現世代の負担で資源を貯蓄したことを意味する一方、マイナスであれば、資源を消費したことを意味します。

これまで紹介してきた財務諸表(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書)は発生主義(資産、負債、純資産の増減、収益や費用の記録を事実に基づいて計上すること。)により作成しています。

発生主義は、減価償却費や各種引当金、未払金、未収金といった見えにくいコストを明示し、将来に備えた費用計上を見込むことが大きな特徴です。

一方で、現金主義(現金収支の事実に基づいて収益や費用を計上すること。)に基づいて作成した財務諸表が資金収支計算書となります。

次ページでは、資金収支計算書を紹介します。



Q7 1年間でどのように現金が使われたの？



1年間にどのようなお金を得たり、どのようにお金を使ったかを知るためには、資金収支計算書を使います。
豊田市では、1年間に2,004億円の歳入[K]と、2,001億円の歳出[L]がありました。

資金収支計算書(CF)

前年度末資金残高		168 億円	
本年度資金収支額		3 億円	
【増額要因の内訳】			
税金等収入 国県等補助金収入(業務収入) その他業務収入等	業務活動収入 1,834 億円	K 2,004 億円	
国県等補助金収入(投資活動) 資産売却収入 その他投資活動収入等	投資活動収入 132 億円		
地方債発行収入	財務活動収入 38 億円		
1,346 億円 390 億円 98 億円 30 億円 12 億円 90 億円 38 億円			
【減額要因の内訳】			
人件費支出 物件費等支出 支払利息支出 補助金等支出 社会保障給付支出 その他業務活動支出	業務活動支出 1,621 億円		L 2,001 億円
公共施設等整備費支出 基金積立金支出 その他投資活動支出	投資活動支出 296 億円		
地方債償還支出等	財務活動支出 84 億円		
315 億円 490 億円 1 億円 232 億円 343 億円 234 億円 217 億円 67 億円 12 億円 84 億円			
本年度末資金残高	84 億円	171 億円	
本年度末現金預金残高(歳計外現金含む)		200 億円	

業務活動収支

人・物・補助金等の経常的な行政サービス提供にかかる現金収入・支出

投資活動収支

固定資産の整備や基金等の増減等にかかる現金収入・支出

財務活動収支

地方債等の外部からの資金とその返済にかかる現金収入・支出

Q8 資金収支計算書から分かるポイントは？



- ・業務活動収支は、収入 1,834 億円－支出 1,621 億円＝213 億円
- ・投資活動収支は、収入 132 億円－支出 296 億円＝マイナス 164 億円
- ・財務活動収支は、収入 38 億円－支出 84 億円＝マイナス 46 億円
- ・業務活動収支のプラスで、投資活動収支と財務活動収支のマイナスを賄うことができれば資金残高が増え、賄えなければ減ることになります

Q9 4つの財務諸表から何が読み取れるの？



最後に、財務諸表から導き出せる指標について解説します。豊田市の財政状況がどのような方向に向かっているかが分かります。豊田市は、平成 28 年度から統一的な基準で算出しています。

◆将来世代に残る資産はどれくらいあるの？

(1)有形固定資産減価償却率【減価償却累計 / (有形固定資産 - 土地等 + 減価償却累計)】

耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
59.0%	60.6%	61.7%

◆将来世代と負担は分担されているの？

(2)純資産比率【純資産合計 / 資産合計】

純資産比率はこれまでの世代と将来世代との間の負担割合を見る指標です。純資産比率の減少は、将来世代に負担が先送りされたことを意味します。豊田市は高い割合を維持しており、将来世代への負担の先送りが少ないと言えます。

令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
91.3%	91.8%	92.0%

◆どれくらい借金があるの？

(3)流動比率【(資金 + 財政調整基金) / 流動負債】

短期的な債務である流動負債（1年以内に銀行等に返す必要があるお金等）を返済できるかを判断する指標です。100%を切れば、今後1年間の支払に充てる資金が少なく資金繰りが厳しい状態を示します。豊田市は、高い水準を維持しています。

令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
384.1%	424.3%	420.9%

(4)基礎的財政収支【業務活動収支（支払利息支出を除く。） + 投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く。）】

基礎的財政収支（プライマリーバランス）が黒字であれば、将来世代に負担を先送りすることなく、当該年度の経費を当該年度の収入で賄ったと判断できます。令和 5 年度はこの数値が黒字となり、健全な財政運営を実施したと言えます。

令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
△64 億 1,756 万円	195 億 5,357 万円	29 億 9,072 万円

(5)財務的収支 【財務活動収入－財務活動支出】

地方債（借入金）などの発行収入と元利償還金支出（借入金の元金）の収支を表す財務的収支は、地方債残高等が増えているのか減っているのかを示します。令和5年度は、借入額よりも返済額が上回りました。

令和3年度	令和4年度	令和5年度
△9億9,077万円	△36億4,137万円	△45億5,325万円

◆資産形成する余裕はどのくらいあるの？

(6)資産更新準備率 【(資金＋基金・積立金) / 減価償却累計額】

減価償却累計額のうち、どれだけの割合を資金等として持ち合わせているか見る指標です。数値が大きいほど、将来に備えた資産更新準備ができていると判断できます。豊田市は、非金融資産（道路や公園）が多いため、その維持のために資金準備が必要となります。

令和3年度	令和4年度	令和5年度
15.3%	17.2%	16.9%

◆費用はどれくらい税金で賄われているの？

(7)受益者負担比率 【経常収益合計 / 経常費用合計】

行政サービスを受ける当事者がどの程度費用を負担しているかを示します。受益者負担比率が低いと、少ない負担で行政サービスを受けられることを意味しますが、豊田市は、低い値で推移しています。

令和3年度	令和4年度	令和5年度
4.3%	4.8%	5.3%

Q10 人口規模が同じ自治体と比較すると？



では、実際に人口規模が同規模（約40万人）の他市と比較してみます。主な指標について以下の表にまとめましたので、参考にしてください。

	令和5年度決算 普通会計ベース 豊田市	令和5年度決算 普通会計ベース A市	令和5年度決算 普通会計ベース B市
市民一人あたりの資産	211万円	141万円	164万円
市民一人あたりの負債	17万円	41万円	25万円
純資産比率	92.0%	70.6%	85.1%
有形固定資産減価償却率	61.7%	62.6%	33.6%
資産更新準備率	16.9%	8.5%	26.4%
受益者負担比率	5.3%	6.3%	4.8%